

再評価個表

事業名	通常砂防事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(砂) ^{ながはや} 長早川	事業箇所	^{みかめちようながはや} 西予市三瓶町長早
事業主旨	長早川は、西予市三瓶町長早に位置し、被害想定区域内に人家 53 戸、国道 210m(緊急輸送路)が存在する土石流危険渓流（ランク I）である。上流域では荒廃が進み、河床には不安定土砂が堆積している。豪雨時には土石流が発生する恐れがあるため、砂防施設（砂防堰堤）を整備して土砂災害を未然に防止するものである。		
再評価の実施理由	「事業採択後 5 年が経過して継続中」の補助事業		

1. 地域の概要

<p>長早川は、西予市三瓶町長早地区の山並みに源を發し、宇和海に流れ込む流域面積 0.1km²、比高 170m、主溪延長 200m、平均河床勾配 1/2 の土石流危険渓流である。</p> <p>地質は、秩父累帯の黒瀬川帯に属し、基岩は変斑れい岩であり、谷口には厚く土石流堆積物が覆っている。</p> <p>下流の被害想定区域内には、人家 53 戸、国道 210m(緊急輸送路)があるが、本流域内には、土砂流出を防止するための砂防施設が整備されておらず、集中豪雨等による土砂災害の発生時には、保全対象に甚大な被害を生じる恐れがある。</p>
--

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成 20 年度 <small>※平成 31 年度より交付金事業から補助事業へ移行</small>	完成予定	令和 9 年度（見込み）
用地着手	平成 28 年度	工事着手	平成 29 年度
全体事業費	656 百万円（うち用地費： 23 百万円）		
(1) 事業概要	堰堤工 2 基、溪流保全工 200m、管理用道路工 300m		
(2) 事業経緯	事業採択：平成 20 年度 砂防指定：平成 20 年 8 月 工事着手：平成 29 年度 補助事業へ移行：平成 31 年度 土砂災害警戒区域等指定：令和 3 年 6 月		

(注) 完成予定は、今後の予算の見通しや用地買収の進捗等の不確定要素があるため、現時点での見込みを示す

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1)事業の必要性	
<p>本溪流川は土石流危険溪流（ランクⅠ）であるが、現在は無施設（砂防施設）である。流域内には、崩壊跡地や溪岸侵食されている箇所が確認でき、溪床にも不安定土砂が堆積しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがある。</p> <p>土砂災害警戒区域内には、人家 53 戸、国道 210m があり、これら保全施設の土石流による被害軽減を図るため砂防整備を継続し、土砂災害対策を進める必要がある。</p>	
(2)事業の整備効果	
<p>砂防施設を整備することで、年超過確率 1/100 の土石流に対して、保全人家 53 戸とその住民の生命・財産並びに国道 210m の保全が図られる。</p>	
(3)事業を巡る社会経済情勢等の変化	
<p>【世帯数と人口】 事業当初より、保全人家は微減している。</p> <p>【地域(地元)の協力体制】 地元関係者からの要望により事業化された経緯もあり、地域住民は事業当初と変わらず協力的である。</p>	

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

<p>(うち用地費) R4 末投資事業費</p>	<p>(23 百万円) [進捗率： 100 %] (事業費換算) 406 百万円 [進捗率： 62 %] (事業費換算)</p>
(1)事業の進捗状況	
<p>一部相続人不明のため用地取得不可能となり、設計を見直した。加えて、指針の改定によりさらに設計見直しが発生したことや道路の線形見直し、工事用道路から管理用道路への規格見直し、管理用道路が通過する谷に砂防堰堤の計画が生じた。さらに、工事着手後に発生した平成 30 年 7 月豪雨の災害復旧に予算を優先したことにより事業が遅延した。</p> <p>なお、現在は用地取得を完了し、工事用兼管理用道路の全延長の 40%が施工済みである。</p>	
(2)これまでの整備効果	
<p>本堤未完成のため、整備効果は発現できていない。</p>	
(3)今後の事業進捗の見込み	
<p>事業進捗率は、令和 4 年度末において 62%である。</p> <p>令和 6 年度に管理用道路の工事を完了させ、引き続き、本堤工の工事に着手し、令和 9 年度に完了となる見込みである。</p>	

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

（1）費用便益比

C：総費用 = 806 百万円

- ・建設費 804 百万円
- ・維持管理費 2 百万円

B：総便益 = 4,384 百万円

- ・家屋被害軽減効果 1,469 百万円
- ・家庭用品被害軽減効果 853 百万円
- ・道路被害軽減効果 126 百万円
- ・人的被害(逸失利益)軽減効果 110 百万円
- ・間接被害軽減効果 1,807 百万円
- ・残存価値 19 百万円

$$B / C = 4,384 / 806 = 5.44$$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本事業では、コスト縮減として以下の内容に取り組んでいる。

- ① 埋戻し材料及び盛土材料には、建設発生材を有効活用する。また、残土搬出については公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。

7. その他

【県の長期計画での位置付け】

土砂災害防止施設の整備は、「基本政策Ⅱ政策 7 災害に強い強靱な県土づくり」のなかで、災害から県民を守る基盤の整備として位置付けられている。

8. 対応方針（素案）

本事業については、以下の理由を踏まえ、『継続』としたい。

- ① 土石流危険渓流（ランクⅠ）であるが、現在は無施設で、次期豪雨等により土砂災害の発生が懸念されるため、砂防設備の整備により住民生活の安定を図る必要がある。
- ② 費用便益比は『 $B/C = 5.44$ 』であり、事業効果が十分に見込めること。
- ③ 地元からの砂防施設の設置要望が強く、地元協力体制が整っていること。